

監査公表第21号（平成29年12月5日、県公報第3948号登載）

知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局
定期監査結果（平成29年度）

第1 監査の概要

1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局 110 機関

平成29年度の機構改革後の所属に対して、監査を実施した。

(2) 監査対象期間：平成28年度

(3) 監査実施期間：平成29年7月3日～平成29年8月2日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
秘 書 室	平成29年7月13日
総 務 部 (9課) 行政経営企画課 人 事 課 財 政 課 税 務 課 財 産 活 用 課 県 民 情 報 広 報 課 総 務 事 務 厚 生 課 防災危機管理局防災企画課 防災危機管理局消防防災指導課	平成29年7月18日～平成29年8月2日
企画・地域振興部 (10課) 総合政策課 広域地域振興課 市町村支援課 情報政策課 調査統計課 交通政策課 空港対策局空港整備課 空港対策局空港計画課 国際局国際政策課 国際局地域課	平成29年7月3日～平成29年7月7日
人づくり・県民生活部 (8課) 社会活動推進課 文化振興課 スポーツ振興課 男女共同参画推進課 生活安全課 私学振興・青少年育成局政策課 私学振興・青少年育成局私学振興課 私学振興・青少年育成局青少年育成課	平成29年7月18日～平成29年7月21日
保健医療介護部 (9課) 保健医療介護総務課 健康増進課 がん感染症疾病対策課 生活衛生課	平成29年7月3日～平成29年7月7日

監査対象機関名	監査実施日
医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者地域包括ケア推進課 介護保険課	
福祉労働部 (9課) 福祉総務課 子育て支援課 児童家庭課 障がい福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局新雇用開発課 労働局職業能力開発課 人権・同和対策局調整課	平成29年7月3日～平成29年7月14日
環境部 (6課) 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課	平成29年7月18日～平成29年7月20日
商工部 (9課) 商工政策課 中小企業振興課 新事業支援課 中小企業技術振興課 新産業振興課 工業保安課 企業立地課 観光局観光政策課 観光局観光振興課	平成29年7月3日～平成29年7月7日
農林水産部 (14課) 農林水産政策課 農山漁村振興課 食の安全・地産地消課 団体指導課 輸出促進課 福岡の食販売促進課 園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課 畜産課 農村森林整備課 林業振興課 水産局漁業管理課 水産局水産振興課	平成29年7月25日～平成29年7月28日

監査対象機関名	監査実施日
県 土 整 備 部 (10課) 県 土 整 備 総 務 課 企 画 課 用 地 課 道 路 維 持 課 道 路 建 設 課 ((旧)高速道路対策室含む) 河 川 課 河 川 開 発 課 港 湾 課 砂 防 課 水 資 源 対 策 課	平成29年7月13日～平成29年7月21日
建 築 都 市 部 (8課) 建 築 都 市 総 務 課 都 市 計 画 課 建 築 指 導 課 公 園 街 路 課 下 水 道 課 住 宅 計 画 課 県 営 住 宅 課 営 繕 設 備 課	平成29年7月25日～平成29年7月28日
会 計 管 理 局	平成29年7月13日
議 会 事 務 局	平成29年7月11日～平成29年7月12日
教 育 庁 (11課) 総 務 課 財 務 課 文 化 財 保 護 課 企 画 調 整 課 社 会 教 育 課 教 職 員 課 施 設 課 高 校 教 育 課 義 務 教 育 課 人 権 ・ 同 和 教 育 課 体 育 ス ポ ー ツ 健 康 課	平成29年7月25日～平成29年7月28日
人 事 委 員 会 事 務 局	平成29年7月13日
監 査 委 員 事 務 局	平成29年7月13日
警 察 本 部	平成29年7月11日～平成29年7月13日
労 働 委 員 会 事 務 局	平成29年7月4日

2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

特に、補助事業の執行状況については、交付申請及び交付決定、並びに履行確認及び実績報告等が適正に行われているかを重点事項として監査を行った。

3 監査の範囲等

(1) 財務に関する事務の監査の範囲

ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

イ 支出

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

ウ 人件費

報酬及び賃金の執行状況、通勤手当（変更分）の認定及び支給状況

エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

オ 公有財産

土地、建物、工作物、樹木等の管理状況

カ 物品

取得、管理及び処分の状況

キ 工事

設計積算、施工等の状況

ク 補助事業

補助事業の執行状況

(2) 重点事項及び調査項目

ア 重点事項

補助事業の執行状況について

イ 調査項目

(ア) 交付申請及び交付決定は、適正に行われているか。

(イ) 履行確認及び実績報告等は、適正に行われているか。

第2 監査の結果

1 財務に関する事務

今回の監査の結果、下記事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

- (1) 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）
指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説 明
農林水産部 経営技術支援課	支 出	1	前渡資金において、資金前渡職員の個人口座に前渡資金が振り込まれた後、長期間入金されたままになっていた。 また、前渡資金の支払後の精算が遅延していた。
警察本部	工 事	3	運転免許試験場跡地の整備工事において、設計額の積算に関し、アスファルト及びコンクリート舗装の撤去に係る数量及び単価等を誤ったため、積算過大となっていた。
			運転免許試験場跡地の整備工事において、設計額の積算に関し、コンクリート構造物及びアスファルト舗装の撤去に係る数量及び単価を誤ったため、積算過大及び積算過小となっていた。
			運転免許試験場の駐車場整備工事において、設計額の積算に関し、フェンス設置工の単価を誤り、上層路盤工の単価が未計上であったため、積算過大及び積算過小となっていた。
計			4件

- (2) 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象部局名	調査区分	件数	説 明
人づくり・県民生活部	支 出	1	有料施設の入場料について、事前承認を行っていないにもかかわらず、事後に緊急用前渡資金を交付していた。
	契 約	1	業務委託契約において、料金徴収業務に係る毎月の収支状況報告を求めていなかった。
保健医療介護部	契 約	1	業務委託契約において、暴力団排除条項の内容が、改正された「暴力団排除強化に係る内容」となっていないかった。
福祉労働部	収 入	1	児童扶養手当返還金において、収入未済額が前年度に比べて増加していた。
商工部	収 入	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金において、収入未済額が前年度に比べて減少しているものの、多額であった。
教育庁	収 入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金において、収入未済額が、前年度に比べて減少しているものの、多額であった。
計			6件

2 重点事項（補助事業の執行状況）

監査対象の補助事業 2,725 件のうち、358 件（抽出率 13.1%）を抽出し調査を行った。

調査において、変更交付決定に関する通知書が送付されていない、交付先団体の名称変更に伴う要綱改正が行われていないといった軽微な事務誤りは見られたものの、調査した範囲においておおむね適正に執行されていた。